広島教育が異常になった背景⑤

～昭和51年と56年に集中した連続自殺の背景 その② 56年編～

昭和56年、1月末から4月初めまでのわずか2ヶ月あまりの間に校長が3人も相次いで自殺します。56年という年、何があったのでしょうか。どんな年だったのでしょうか。3人の自殺事件について個々の詳細については本誌15号・16号に掲載していますが、解放運動の視点からみてみましょう。

解放運動というのは狭山闘争と「特別措置法強化・延長要求」闘争です。

狭山裁判闘争は、強盗強姦殺人事件で逮捕された石川を、「部落差別による偏見」によって逮捕し、差別裁判を行っていることを主張して裁判の取り消しを要求する闘争です。「部落であるから」という社会の差別観念・差別意識によって石川が逮捕され、差別裁判を受けて差別判決を下されているから裁判を取り消せ、という部落解放理論とそれをもとに行う実践です。

東京高裁が昭和49年10月31日に下した「無期懲役」判決に対して「上告趣意書」を提出し、最高裁に「口頭弁論」「事実審理」をさせるために行った激しい闘争です。その様子は前号で紹介しました。解同の激しい闘争にもかかわらず、昭和52年8月9日、最高裁は「上告棄却」を決定します。弁護団らは「異議申し立て」をしますが、同年8月15日、最高裁は「異議申し立て」を「却下」します。これにより石川の「無期懲役」が確定します。「無期懲役判決」。解同にとって「無期懲役判決」はとうてい受け入れることのできないものです。

弁護団は8月30日、東京高裁に、「第一次再審請求」の申し立てを行います。

解同は昭和55年1月28日、最高裁に狭山再審を要求する「狭山同盟休校闘争」を執行します。明治公園での中央決起集会に同盟員・労組員ら9000人が結集します。全国各地でも同様に決起集会を行います。19都府県3000校、10万人の児童生徒が同盟休校に決起します(958号)。

広島でも同盟休校・ゼッケン登校を行います。小中学校106校、527人が参加。高校は39校、151人が同盟休校に突入します。小中学校41校で249人、高校13校で218人が「ゼッケン登校」をし、学校で集会を行います。同盟休校の闘争には148支部のうち、120支部以上が加わりました。同盟員らによる職場スト・決起集会も行います。11自治体で140人がスト突入し、9企業・事業所が「同盟休業」します。

解同の「再審要求闘争」にもかかわらず、東京高裁は昭和55年2月7日、「第一次再審請求を棄却」します。弁護団らはこの棄却決定を不当として、2月12日、「異議申立書」を東京高裁に提出します。ここから「異議申立書」審議を要求する闘争が始まるのですが、これまで下された東京高裁での「無期懲役」判決、最高裁での「上告棄却」、「異議申し立て却下」、「第一次再審請求棄却」を闘争で覆えさなければなりません。きわめて重大な局面を迎えたのです。

闘いの天王山となった昭和56年

解同は昭和55年3月、第35回全国大会で、①「狭山再審闘争」、②「『特別措置法』強化・改正と部落解放基本法制定闘争」、③「『部落地名総鑑』糾弾闘争と差別糾弾闘争」、を「3大闘争」として取り組むことを決議し闘争を展開していきます。

「狭山再審闘争」は「異議審闘争」勝利に向け、5月23日、日比谷音楽堂に1万人の同盟員・労働者を結集して中央集会を開き、その後デモ行進します。

広島でもこれに呼応して闘争を行います。福山市の奈良津支部では、支部に所属する小学生23名、中学生10名が奈良津解放会館で早朝集会を行った後、ゼッケンを着けて桜丘小に登校し、全校生にビラを配布しました。桜丘小では臨時に朝会を行い、その後各ホームルームで人権学習を行いました。街頭には奈良津支部が制作した「無実 石川さんをとりのもどそう」と大書した看板23枚を取り付けました。(県版478号)

10月31日には10.31狭山総決起集会を明治公園で5万人を結集して開き、その後デモ行進します。この決起集会を開催したのは、9月30日に弁護団が補充書を提出したことで、東京高裁は実質的な審理に入り、審議をするかどうかの「決定」がいつ出されるかもしれない段階であると情勢分析したため、それによって開いたのです。

「特別措置法強化・改正闘争」は、10月30日、日比谷公園と清水谷公園で2万人を結集して行います。特別措置法は時限法で、その期限が切れるのは昭和53年3月31日でした。解同らの特措法強化延長の闘争の成果で、特措法は昭和57年3月31日までの3年間、延長を勝ち取りましたが、この1年5ヶ月後にはまた再び期限切れが迫りくる状況でした。特措法の期限切れを阻止し、何としても再延長を勝ち取らなければならない、「特措法強化改正総決起集会」は「法」の強化改正・再延長を求めて行ったのでした。その後、国会陳情デモ、各省等に団交しました。

「部落地名総鑑」問題は昭和50年11月に登場します。「部落地名総鑑」というのは部落の地名や所在地を記入した書籍で、企業が採用選考時に部落出身者を排除するため購入していたとして「差別事件」として糾弾闘争を展開します。解同のイデオロギー「部落問題の本質」で説明すると、企業の地名総鑑購入は、「主要な生産関係から部落民を排除することであり、就職の機会均等など市民的権利を侵害する差別である」、「独占資本によって部落差別が使われ、他の諸々の差別を生み出している」というものです。「部落解放運動史上最も悪質な差別事件」として全国的な糾弾闘争を展開します。購入企業が次々と明らかになりますが、解同は「特別措置法強化・延長」闘争と結合し、政府の責任を追及します。

「部落地名総鑑」糾弾闘争は「特別措置法強化・延長」の突破口となりました。地名総鑑を購入したとして糾弾された購入企業らが組織されたのが「同企連」です。ちなみに特別措置法の制定の突破口となったのは「壬申戸籍」問題です。「壬申戸籍」問題は、同対審答申の具体化として「法」制定を要求している最中の43年1月に発覚します。「国の制度としての差別」であると糾弾闘争を展開し「政府の責任」と追及する中で、「同対審答申」の具体化として特別措置法は昭和44年7月に制定施行されたのです。

解同は3大闘争を国家権力に対する闘争であると、35回大会で次のように明らかにしています。

「今日、部落解放同盟が運動の基軸にすえてたたかっているイ狭山再審 ロ「地名総鑑」糾弾 ハ「特別措置法」強化・改正の3大闘争はいうまでもなく、司法権、立法権、行政権(国家権力)に対する差別糾弾闘争なのである。差別糾弾闘争は、すなわち部落解放運動の根幹である」

糾弾闘争を国家権力との対決ととらえて 3 大闘争を行っていることが分かります。

校長 3 人が連続して自殺した昭和 56 年。解同小森県連委員長は「本年は、いよいよ、特別措置法強化改正の闘いの天王山を迎える」「是が非でも、この法律の強化改正をかちとらなければなりません。われわれの力のすべてを出して闘い抜く決意を新たにしなければなりません」(県版 506 号 昭和 56 年 1 月 7 日号)と述べています。

昭和 56 年というのは翌昭和 57 年 3 月 31 日で「特措法」3 年延長の期限が切れる最終年度にあたります。1 月 26 日から再開される通常国会を「特措法強化改正」に決着をつける重要な国会と位置づけて闘争を展開していきます。

狭山闘争も高裁が下した「再審請求棄却」を覆させて事実審理をさせなければならない重大な年となりました。「再審棄却糾弾・事実調べを行え」と 1.28～2.7 闘争を中心に闘争を展開します。

昭和 56 年は小森にとっても重大な年でした。小森らは昭和 48 年 12 月に授業中の県立戸手商業高校に 50 人あまりの解同員らとともに乱入し、教員に暴力を振るった事件で起訴されました。広島地裁福山支部は 55 年 2 月、小森と広中新市支部長 2 人を有罪と断じ、罰金 3 万円の判決を下します。小森らはこれを不当として控訴。7 月から高裁での公判が始まりましたが、56 年はその地裁判決を覆さなければならない公判闘争の重大な年だったのです。しかし、そもそも公務中の学校に大勢で押し入って暴れるなど、どうみても小森や解同の行動を正当化できるものは何もありません。それにもかかわらず小森らは「事実誤認がある」、「デッチ上げた事件」であり日共が暴力事件と宣伝している、と機関紙や集会で主張を繰り返し世論喚起をさかんに行います。56 年というのはそんな年でした(県版 509 号)。(高裁は昭和 57 年 3 月 26 日に「控訴棄却」と第 1 審の有罪判決を支持します。「原判決に事実誤認はない。被告人の供述は不自然な部分が多い」等、判決文で述べています。小森らは上告しましたが、最高裁は昭和 58 年 10 月 13 日、上告を棄却し、これによって罰金 3 万円を処す有罪が確定しています。)

「特措法改正」を政府に認めさせる布石

「特措法強化・改正」を政府に認めさせ、あるいは「基本法」を制定させるには、差別事件が続発していることが前提として必要です。差別事件がなければ、あるいは減少していれば「法」の延長や制定は必要ないとみなされるからです。解同は差別事件についてどのように捉えているのでしょうか。

「近年、とみに指摘されていることは、悪質な差別事件が増えてきたことである。」(昭和 54 年 第 35 回大会)

「差別事件は増加し、その上悪質化の傾向を示している。とくに、教育の現場や職場などで、多くの差別事件が引き起こされている。」(昭和 56 年 3 月 第 36 回全国大会)

「差別事件については各地で多発しているし悪質化している。その象徴的なものが『部落地名総鑑』差別事件である」(県版 518 号 部落解放中央共闘会議調査内容)

広島県版にも「差別用語ぞくぞく」(505 号)、「続発する差別事件」(県版 505 号)と大きなみだしをつけて取り上げています。「差別事件は増加の一途をたどっている。ここ 2～3 年の差別事件はその質においても悪質化している」(524 号)。

「行政の事業のやり投げやデタラメさが差別事件として現象している」(505 号)という論理も展開しています。行政が行う同和事業や学校での同和教育がデタラメだから差別事件や差別発言として起き

ているという理屈です。まだまだ同和事業や同和教育が必要だから特別措置法を強化・延長しろというものです。

部落の現状はまだまだ残事業が1千億を超えてあり、差別事件が激発しているとして突きつけ、特措法改正に政府を追い込むということも主張しています。(507号、516号)

「特措法」強化改正闘争は、「各市町村行政をして政府及び国会へ向けて要請行動を強力に行わせる必要がある」(県版509号)として、市町村自治体から政府に特措法改正の要求をさせる闘争を展開します。

56年1月17日に「特措法」強化改正を要求する「第2次中央決起集会」を開きます。(第1次集会は53年5月に開いています)。この集会には全国から各都道府県知事・副知事、都府県会議長、市町村長、市町村会議長などが集まりました。233の市町村長、410の議会議長が集まり、広島からは宮沢知事も参加しました。

広島では政府に「特措法」の強化改正、「基本法」制定をさせるため、市町村議会に「意見書」及び「決議」をさせる取り組みを展開します。55年12月現在で福山市・府中市・尾道市をはじめ14市町議会議が決議します。翌56年1月12日現在では58市町まで増加します。

56年4月9日には「広島県総決起集会」を開きますが、県内87市町村のうち84市町村が参加します。政府に向けての「特措法の強化改正を政府に要求する決議」を採択します。各市町村議長・副議長、首長・助役、教育長その他、多数の議員や県共闘会議、社会党・公明党・民社党・労働党などの政党、福山市企業連絡協議会、広同教など、各界各層の代表者が出席しています。「特措法強化改正決議」は最終的には県内87の全市町村と県議会で決議しました。これが県民世論として政府追及に使われます。

「特措法」強化改正を要求する第3次となる「中央決起集会」を4月21日・22日開催し、その後総理府や文部省など省庁に要求闘争する団交を展開します。その後も中央行動を数次行います。10月30日の第7次中央行動で解同広島県連は、総理府中庭に街宣車を据えて要求闘争を展開しています。(県版550号)

1. 28狭山闘争の間に連続自殺がおきている

昭和56年に入り狭山闘争は「再審棄却糾弾・事実調べを行え」と1.28～2.7闘争を中心に闘争を展開します。

2月7日、解同は「中央決起集会」を開き、高裁が再審請求を棄却したことを糾弾し、異議申し立てを受けて事実調べを行うよう「狭山再審」を要求します。1万人の同盟員や共闘関係者が結集し、その後デモ行進します。広島県連からも400名が参加しました。

解同広島県連は中央本部の方針を受けて闘争しますが、県連のさらに下部組織となる福山市協の闘争を紹介しましょう。福山市協は狭山闘争委員会が提案した闘争方針をもとに方針を確立します。闘争は、1.28(昭和51年 上告趣意書提出期限日)闘争、2.7(昭和55年東京高裁による再審請求棄却日)闘争のある1月から2月を「狭山旬間」として闘争を大高揚させる。1月25日に市内全域に教宣活動を展開する。部落解放福山地区共闘会議に参加する労組に対してピラ入れを行う。中央の決起集会が行われる前段として、2月5日に福山地区総決起集会を開催する。狭山旬間中、部落出身行政職員のゼッケン闘争を完全実施する。総決起集会では狭山旬間中に婦人部、奨学生、子ども会が取り組んだ報告を行う。というもので「重大な決意のもとで闘わなければ1月2月闘争の意味はない」と取り組みを

強化することを明らかにしています。(県版508号)

解同県連福山市協内の狭山闘争は、1月25日に福山地区共闘会議の活動家ら150名が福山駅前です署名活動。28日から旬間中、青年部が共闘会議に結集する労組に連日ビラ入れを行います。児童生徒による集団登校は24支部すべてで行いました。(県版514号)

この間の1月29日に福山市の桜丘小学校の校長が自殺し、1月31日には本郷町の北方小学校の校長が自殺します。県内で1.28闘争を激しく行っていた最中です。

桜丘小学校でもゼッケン登校が行われていました。校長が自殺したのは児童らがゼッケン登校した翌日です。同校ではこの年も児童らがゼッケンを着けて登校し、街頭には看板が立てられました。

- ① 昭和56年1月29日 福山市立桜丘小学校 F.T 校長(54才)。包丁で頸動脈を切って自殺。
- ② 昭和56年1月31日 豊田郡本郷町北方小学校 H.M 校長(52才)。カッターナイフで頸動脈を切って自殺。
- ③ 昭和56年4月9日 佐伯郡廿日市町宮内小学校 K.H 校長。校内の宿直室で首つり自殺。(①は本誌15号、②・③の自殺の経緯・詳細については16号に掲載しています。)この56年は、3人の自殺にとどまらず、11月には県教委の職員も自殺しています。
- ④ 昭和56年11月2日 県教委学校管理課長(元同和教育課長)。「仕事が上手くいなくて眠れない日が続く」と苦しい様子を家族に半年前から話していました。

昭和56年は校長や職員の自殺が相次いだ、まさに異常な年でした。3人の校長の自殺は、これまで述べてきた、「狭山闘争」「特措法強化改正闘争」「部落地名総鑑糾弾闘争」を激しく行っている間に起きています。特に桜丘小と北方小の校長が亡くなった1月29日と31日というのは、「満身の怒りを高裁に叩きつけなければならない」(県版536号)と闘った「狭山旬間」と重なります。

3人の校長の連続自殺は教育界をはじめ県内に衝撃を与えました。解同は自殺を「同和がらみのうわさ」と報じた朝日新聞や他のマスコミを糾弾し謝罪に追い込みます。事態を重視して真相解明しようとする日本共産党に対しては「日共の差別キャンペーン」と激しく非難します。他にも神辺中学校で1月28日「狭山デー」で行う「ワッペン登校」に「特定団体の運動を公教育に持ち込むのは反対だ」と主張した S 教諭を「日共=S」などと解放新聞で激しく非難を展開します。

いまだに続ける狭山闘争

解同や弁護団が「再審請求」を求めて行った「異議申し立て」闘争。その結果はどうなったでしょうか？ 東京高裁は昭和56年3月25日、「異議申し立て」を「棄却」します。解同らによる激しい闘争にもかかわらず高裁は「無期懲役判決」を堅持しました。「異議申し立て棄却」を不当判決とみる解同と弁護団は、最高裁へ「特別抗告」を行い、その後も激しく狭山闘争を展開します。

第一次再審請求の「特別抗告」は昭和60年5月28日、最高裁が「棄却」します。これで第一次再審請求を認めないことが確定します。

しかし弁護団らはこれであきらめず、昭和61年8月21日、高裁に「第2次再審請求」を申し立てます。昭和52年8月16日に最高裁が「異議申し立てを却下」したことで石川の「無期懲役刑」が確定し、石川は同年9月8日に千葉刑務所に収監され、平成6年12月21日に仮出獄するまで28年間服

役します。石川が仮出獄したのは無罪になったからではありません。高裁は平成 11 年 7 月 7 日、「第 2 次再審請求」の「棄却」を下します。

弁護団は高裁に「異議申し立て」を行います。高裁は平成 14 年 1 月 23 日、「異議申し立て」を「棄却」します。

弁護団はこれを不服として最高裁へ「特別抗告」を行います。最高裁は平成 17 年 3 月 16 日、「第 2 次再審請求」を「棄却」します。これによって「第 2 次再審請求」も認めないことが確定します。

石川と弁護団は平成 18 年 5 月 23 日、高裁に「第 3 次再審請求」の「申し立て」を行います。本年令和 7 年 3 月 12 日に石川が死去したことに伴い、高裁は 3 月 17 日、「第 3 次再審請求」の「審理の打ち切り」を決定します。

石川本人が死去したので「狭山闘争」は終わると思いきや、4 月 4 日、石川の妻が高裁に「第 4 次再審請求」の「申し立て」を行います。本人が亡くなってもなお「狭山闘争」を続けるのです。

「狭山闘争」は公教育の現場にも持ち込み、生徒に「えん罪」だと教え込み続けました。最高裁で「有罪が確定」しているこの狭山事件を、無罪と決めつけて「教材化」し、生徒に部落解放運動を教え込むのです。中立でなければならない教育に特定の運動、偏向理論が持ち込まれます。「部落なるがゆえの差別」というイデオロギーにもとづき、学校現場での世論喚起を教員が担います。「狭山事件」の人権学習は昭和 51 年から平成 10 年 5 月に文部省是正指導が入るまで、なんと 26 年間にもわたり公教育で児童生徒に教え続けます。

部落解放運動、狭山闘争を公教育へ持ち込む

公教育の現場で「狭山事件」を実際にどのように教えたのでしょうか？ 福山市立松永中学校が生徒に指導した授業を紹介しましょう。平成 6 年度から 8 年度に実践した「人権学習」を福同教(福山市同和教育研究協議会)で発表しているものです。石川の「無期懲役」刑が確定して 19 年も経っています。松永中は、5月23日、10月31日、1月28日～2月7日を「人権デー」としてこれらの日を中心にそれぞれ5時間～9時間、「人権学習」を各学年で行います。「人権学習」という授業は聞き慣れない言葉ですよね。実は「人権学習」という時間は学習指導要領にはありません。そもそも法令違反の授業を行っているのです。平成 10 年 5 月、文部省から「法令に違反している」、「学習内容に問題がある」と指摘され、是正指導を受けています。

まず中学校に入学した 1 年生は 5 月、「狭山事件～無実の獄 25 年」というスライドをもとに 5 時間の「人権学習」を行います。石川が 33 年前に逮捕された日である 5 月 23 日に向けて、生徒に「狭山事件の不当性」を知らせ、「ゼッケン登校をして闘うサークル生を、教職員の思いや語りで支えていく」ことを 5. 23 人権学習に取り組むねらいとしています。

- ① 第1時限(5月20日)、生徒に「スライド『狭山事件～無実の獄25年』を見せます。授業のねらいは、狭山事件の概要を知らせる中で「警察や司法の権力犯罪を怒りを持ってとらえさせる。」です。無実であるにもかかわらず石川が25年も刑務所に入れられていると断定したスライドで、まさに運動体のプロパガンダを生徒にみせています。スライドを見せた後、各教室で授業を展開します。

教師「スライドや先生らの説明を聞いてどう思うたや」

生徒「無実じゃ」、「許せん」

教師「誰が、どういうところが？」

生徒「見込み捜査、デッチ上げ、脅迫」、「無実の証拠があるにもかかわらず、事実調べをしない」教師のねらいどおりの反応が生徒から返ってきています。こうして事件を警察がデッチ上げ、無実の証拠を裁判所が調べもしていないで有罪の判決を下したのだと生徒にしっかり認識させておいて次に、もし同じように自分自身が何かの事件に巻き込まれたらどうなるかと生徒に「自分自身の問題として危機感を煽る」問いかけをします。

教師「こんな行為や裁判を放っといたらどうなるか？」

生徒「監禁させられて自白させられる」、「裁判の中で無実を訴えても、証拠すら調べず、罪に落とされる」。

「証拠すら調べず」というのは、最高裁が「無期懲役」判決の「上告」を棄却した際、解同や弁護団らが抗議の中で主張していたものです。これを生徒が述べるというのは、教員がスライドを見せながら教え込んでいるからです。

生徒とやりとりしながら「石川さんの無罪を勝ち取ることが、自分自身を守ることになる」へと話を誘導します。続いてそのために松永中でゼッケン登校、ビラ配りをしている生徒がいることを紹介します。そして教師自身の決意を次のように語ります。

「自分や自分の家族を守るために、教師として君らが権力にだまされないように、第2、第3の石川さんを出さない為にこの事件の事実を教え、先生らも声を上げて行動している」

決起集会やビラ配りなどに教師が参加するのは、「許さんぞ」という決意を権力側に見せる示威行動であると記しています。警察や裁判所を権力、つまり支配者にとらえ、これに屈せず、だまされない教師や生徒になるよう抵抗・行動しようという決意です。

このような授業をしておいて、生徒に狭山事件について受けた授業の感想文を書かせます。

- ② 2時限目(5月21日)の授業のねらいは、「石川さんがなぜ自白したのか」を考えさせる中でその背景に部落差別があることを知らせ、部落差別のねらいと仕組みを知ることにより、自分自身が狙われていることを知る」です。

前時に生徒に書かせた感想文の中から「怒り」が出ているものを2～3紹介した後、部落差別の仕組みを教えます。「つくられた差別」として江戸時代のものと、「残された差別」として解放令以降を明治・大正時代と戦後とに2つに分けて教えます。江戸時代は支配者の武士が農民からより多くの年貢をしばり取り、一揆を起こさせない分裂政策のために、えた身分、ひにん身分をつくったと教えます。明治以降は支配者が地主で、小作人からより多くの小作料を取るために部落差別を利用したと教えます。戦後は支配者が資本家で、労働者を低賃金で働かせ、ストなど労働者を団結させないために被差別部落の人々を差別することにより「まだましだと思わせた。」と教え、結局いつの時代も民衆(農民・小作人・労働者)から多くの利益を搾り取るために差別が残されている

と教えます。授業はこの後、「現在部落差別が残されている中で誰が損をしているのか」と生徒に質問し考えさせます。「自分の親や自分ら自身」と答えると正解です。いつの時代も民衆(自分・自分の親)から多くの利益をしばり取るために部落差別が利用され、自分自身もねらわれていると教えます。

えた身分が権力によってつくられたものではないことや、農民の団結を防ぎ不満をそらせるためにつくられたものではありません。えた身分の人々が貧しかったというのも正しくありません。本誌37号にそのことを掲載していますので読んでください。支配階級・被支配階級の関係でみる「階級闘争史観」、権力が差別を作ったという「政治起源説」によって歴史を教えています。

まとめの時間で石川を取り上げます。石川は「部落差別のために31年間も牢獄につながれているが今も無罪を勝ち取るために闘っている」と、石川が司法権力に抵抗する階級闘争を大きく評価して話し、その「石川さんの生き様を知ろう」と次時へつなげます。

- ③ 3 時限目(5 月 22 日)の授業のねらいは、獄中や仮釈放後の石川さんの闘いを知らせ、石川さんの「生き方の素晴らしさに共感させる」です。また「ゼッケン登校の取り組みの意義を理解させる」です。授業で教師が石川と裁判官のそれぞれの生き方を紹介して生徒に自由に発表させるというのですが、両者の説明はどう聞いても公正ではない言い方で紹介をします。石川については「仮出獄を勝ち取り、現在、無罪を勝ち取るために全国各地を無実を叫んで回っている」と持ち上げて表現します。それに対して裁判官は「学歴の上にどっかり座り、事実調べさえせずに、人をおとしめるような生き方」と話します。差別によって小学校の途中までしか登校できず文字の読み書きもできなかった石川が無罪を勝ちとるために獄中で文字を学んで闘っているとことさら褒め上げる反面、裁判官を教育の学歴だけは高いが、事実調べさえしない石川を陥れるろくでもない人間と、あからさまに石川の生き方を高評価し、裁判官を卑下するように誘導します。権力に屈しない階級闘争は素晴らしく、権力者は腐敗堕落しているという構図です。まとめの時間は「石川さんの生き方に学びながら、自分の生き方を見つめてみよう」と、「勉強の成績など、他人との比較でしか自分を見ていない」「人をバカにすることでうっぶん晴らしをしている」など、そんな考えで生活をしていないかと自分の生き方と比べて考えさせます。生徒が他人より優位に立ち、人を見下す支配者の側に立った生き方をしていないか、ということを考えさせるのです。
- ④ 4 時限目(5 月 23 日)は生徒全員が体育館に集まって「全校集会」を行います。5月23日というのは33年前に石川が逮捕された日です。石川無罪の為に起ち上がる「総決起集会」と位置づけた「全校集会」です。「石川は無罪」と大書したゼッケンをつけたゼッケン登校やビラ配りについて生徒に話します。「解放運動に決起する」解放運動の実践です。
- ⑤ 5 時間目(5 月 23 日)は、全校集会を終えた後、各クラスで「人権学活」を開きます。全校集会を受けた後、担任が「どう闘うか」を語り、生徒に発表させます。闘いの具体化です。

10. 31人権学習についての取り組みは、平成7年度、2年生のを紹介します。指導計画は大きく2つに分けられていて、「平和学習」(修学旅行事前学習)と「部落問題学習」です。それぞれ4時間ずつの合計8時間学ばせます。

- ① 1時間目(10月12日)は、体育館に2学年の生徒全員が集まり、修学旅行の学習係が前に出てナガサキの原爆のことを中心に調べたことを発表します。

- ② 2時間目(10月12日)は各クラスで「ピースハンドブック」をもとに学習しますが、指導内容に問題があります。指導する内容は「なぜ、原爆が投下されたのか」、「戦前の広島での役割」、「戦時中の日本が他の国の人々に対して行った、許せない行為とは」等です。広島に軍の基地があったから原爆でねらわれた、アジアの国々を侵略して人々を虐殺したということを学ばせるのです。
- ③ 3時間目(10月13日)は1時間目に映画「侵略」を2年生の生徒に見せます。日本がアジアの国々を侵略していったという加害を強調して日本を描いた内容の映画です。
- ④ 4時間目(10月13日)は、映画「侵略」を見た後、各教室で「『加害』の歴史を知る」をねらいに学習を深めます。授業では担任が日本の加害の歴史を指導します。日本軍が行ったとする「目をそらしたくなるような場面」がある映画を見せた後、各教室で担任が次のように指導します。

まず日本が明治以降、「富国強兵」を掲げて近隣のアジアの国々に「侵略」していき「戦争への道」へ走った。満州国を建国したがこれは日本の傀儡国家であり中国の侵略であると指導。昭和12年7月、北京郊外で起きた盧溝橋事件は日本軍の議定書違反と挑発行為によって始まったと指導。「南京大虐殺」についてもしっかり指導します。中国軍を追った日本軍が南京を占領し、その時「30万人の中国人民を虐殺した」と指導します。いかにも本当にあったと生徒に信じ込ませるため南京事件があったという「証言」を文章化したものまで用意して読んで生徒に指導します。さらにこの大虐殺は「戦後まで国民に知らされなかった」と、まるで政府や軍が隠蔽していたように伝えます。さらに「『南京大虐殺はなかった』と平気で主張する政治家もいる」と紹介し、「南京大虐殺はなかった」と主張する政治家はまるでウソをついていると断定し悪者扱いします。「七三一部隊」も取り上げ、国際法で禁止されている「化学兵器」「生物兵器」の研究をしていた。中国人やロシア人の捕虜を人体実験に使っていた。などと、日本の軍隊がまさに悪逆非道の軍隊であると生徒に信じ込ませます。このように日本が戦時中近隣のアジア諸国に対して侵略し、人々を苦しめた「加害者」として教え込みます。日本を徹底的におとしめています。そう教え込んでおいて、まとめで「同じことを繰り返さないためには」どうしたらよいかと、「加害者の日本」が、「戦争」をなくし「平和」にするにはどうすればよいかと考えさせます。このような「平和学習」をした上で修学旅行へ出発します。日本をおとしめ、戦前の日本を生徒に否定させる目的の授業が「平和教育」です。

修学旅行から帰るとまた「人権学習」を続けます。今度は部落差別を取り上げた映画「若者たちの朝」というのを鑑賞しながら5時間にわたって行います。ドラマは次のようなあらすじです。

高校2年生で野球部員の J の家に交際している野球部のマネージャーで同和地区に住む同級生の K 子 が訪ねてきますが、両親は J に K 子 との交際を断つよう言います。両親に J は反発しますが、相談した兄の恋人である中学教師の M 江 からの言葉に勇気づけられ、彼なりに部落差別について追求していきます。反対し怒っていた両親もやがて部落解放への道を学ぶようになっていくのですが、同和地区に住む K 子 や野球部の先輩らの生き方、若い力が差別意識を持った大人たちの目を開かせていったという物語です。

- ① 1・2時間目(10月23日)は映画「若者たちの朝」を途中まで鑑賞して感想を書かせます。
- ② 3時間目(10月26日)はビデオの続きを20分鑑賞した後、両親の考えは誤った部落の歴史学習からの予断と偏見によるものであることを要点として学習します。両親が予断と偏見をもっているのは差別が温存助長されてきた世の中を生きてきたからというものです。

- ③ 4時間目(10月27日)はビデオ鑑賞を20分した後、学力偏重の考えで子供を差別していると描いた父親とそれに反発する J とのやりとりを通して「本当の差別とは」について考えます。
- ④ 5時間目(10月28日)は「人権参観日」でビデオ鑑賞を15分間最後まで鑑賞した後、「身の回りの人々はどうか」と、身の回りの人々の行動について不合理なこと、おかしいことがないかと探していきます。親子関係、家族関係などを支配服従、身分の上下の関係でみて「おかしいことはないか」と探させるということです。
- ⑤ 6時間目(10月31日)は、10. 31人権集会を全生徒で開きます。10月31日というのは石川に対し高裁が「無期懲役」判決を下した日で、解同や左翼集団・社会党などが不当判決などといって取り消しを求める「決起集会」を行っている日です。「松永中における人権擁護の行動化の一環」として人権集会を行ったと記していますが、5時間にわたる「人権学習」で学んだ成果と行動化の決意を表明する「決起集会」といえるでしょう。政治闘争を学校教育に持ち込んでいるのです。

1. 28～2. 7人権学習についての取り組みは平成7年度、2年生のものを紹介します。8時間にわたって行います。2学期の10. 31人権学習で近隣のアジア諸国へ侵略したとして「戦争での加害としての日本」と教え込んだ学習から「日の丸」の問題や「君が代」の問題につなげていき、「天皇制」はおかしいという学習の流れをつくります。卒業式を迎える学期である3学期に行う1. 28～2. 7人権学習では、「日の丸」や「君が代」の問題点について学習させ、卒業式で授与される卒業証書に「元号表記のない」ものを要求させていく取り組みを行います。

- ① 1・2時間目(1月26日)は全校生徒が集まって「人権集会」を開いた後、各クラスで学活を行います。「人権集会」では生徒会、サークル生が前に出て「天皇制の問題点」、「日の丸・君が代」の問題や「元号の問題」を訴えます。「自分達の卒業証書には元号の記入は入らない。」「卒業式では日の丸を掲げたり『君が代』を歌うように強制しないで欲しい。」と訴えます。サークル生というのは解放会館に来て部落解放運動を学習する部落の生徒です。生徒の前での「部落民宣言」や「日の丸・君が代・元号の問題の訴え」は解放運動の実践です。クラスでは、1. 28、2. 7人権デーについて再確認した後、サークル生・生徒会からの訴えについて考えていきます。1. 28というのは、狭山事件で高裁が昭和49年10月31日に下した「無期懲役」判決を不当として上告した際、「上告趣意書の提出期限日」となった昭和51年1月28日のことです。2. 7というのは東京高裁が「第一次再審請求を棄却」した昭和55年2月7日のことです。上告を受け入れさせる重要な1. 28、事実調べもせず再審請求を棄却した不当な2. 7ということです。生徒会やサークル生が全校生徒の前で「天皇制」や「日の丸・君が代」、「元号」を問題として訴えるというのはいかにも異常ですが、当時の広島県の小・中・高校では当たり前のように行っていました。「日の丸・君が代」が天皇制と一体で、「日の丸・君が代」を国旗・国歌として認めず、皇室を否定させる授業を公然と行っていたのです。皇室をなくしていこうという憲法違反になる授業です。皇室をなくす、すなわち革命教育を「人権学習」の名の下に行っていたのです。部落解放運動という運動を公教育の授業に持ち込み、部落解放運動の目的である「民主人民革命の完遂」を目指して生徒に教え込み、革命の担い手を育てていたのです。
- ② 3時間目(1月29日)は「道徳」の時間に『日の丸』問題について、自分の判断で是非を論じることができる」をねらいに「人権学習」を行います。授業で『日の丸』の旗は日本の国旗としてふさ

わしいか」と問いかけ考えさせますが、生徒に示す資料や説明は「日の丸は国旗にふさわしくない」と誘導する資料ばかりです。2 学期に生徒らが観た映画「侵略」の物語の中で描かれた日本軍が行った加害行為を思い出させます。さらに日本の侵略戦争によって何万の人も人々が日本軍に殺された、韓国・中国・シンガポールなどの日の丸に否定的な、嫌悪の情を抱く人々の例を紹介して、日の丸はアジアの国々を侵略するときに利用した旗だと教え込みます。こう指導しておいて「『日の丸』の旗が日本の国旗としてふさわしいか」と判断させるのです。どう見ても偏向教育、洗脳教育です。このような内容の授業が「道徳」の時間を使って教え込まれます。

- ③ 4時間目(1月31日)は「『君が代』問題について、『君が代』が使われてきた歴史を知り、自分の考えをしっかりと持ち、自分の判断で是非を論じることができる」をねらいに「人権学習」を行います。授業のねらいをはっきり分かりやすくいうと「君が代」を否定することです。授業の展開で国歌の成立した歴史的理由について、他国の国歌はどれも肯定的に教えておいて、次に日本の「君が代」は否定するような内容で教えます。例えば他国の国歌は「侵略から国を守るにつくられた」「革命のさなか国民の中からつくられたり募集した」「民衆歌を国歌とした」というように紹介します。人民が闘争の中で勝ちとっていったという階級闘争史観もしっかり織り交ぜています。次に日本の国歌がつくられた由来を知らせますが、「君が代」は「教育の中で『天皇のためにつくし、天皇のために命をなげうつ』子供達を育てるために使われた」と教えます。「君」＝「天皇」であり、天皇賛美・天皇主権を強めるために、「戦前・戦中に子供たちが学校で教えられていた」と指導します。そう指導しておいて生徒に「日本の国歌をどうしたらよいですか」と問いかけます。このような授業を受けて、どのような生徒ができあがるのでしょうか。人権学習のまとめに「成果」を次のように記しています。

「生徒は天皇制についておかしいという思いを持ったり、『日の丸・君が代・元号』はおかしい問題があるという意見が多く出た。」、「『日の丸』の歴史や『君が代』の歴史や歌詞の内容など学習する中で、天皇制強化への怒りを持った生徒も多にいる。」、「『国歌や国旗を国民から募集し、新しく作り直せばいい』という意見が多かった。」

日本が戦前・戦中、日の丸の旗を掲げて近隣諸国を侵略し、アジアの人々を虐殺し苦しめてきた。天皇のためにつくせと命をなげうたせるために「君が代」が使われてきた。それなのに戦後も「天皇制」や「日の丸・君が代」があるのはおかしい、とこのように悪意を持っておとしめて否定する人権学習の目的が達成されています。

- ④ 5時間目(2月3日)は「道徳」の時間に、「1. 26の全校集会でのサークル生の訴えを受けて、今までの学級の取り組みの成果と課題を話し合い、今後の取り組みを明らかにしていく」をねらいに行います。
- ⑤ 6時間目(2月5日)は、「サークル活動を考える」という人権学習です。「サークル生が取り組んでいる中身や今後取り組もうとしていることをより多くの仲間知らせることによって、共に闘っていく連帯の輪を広げる」をねらいに行います。つまり「日の丸」や「君が代」を否定し、天皇をなくすために「共に闘う連帯の輪」をクラスに広げることです。まず担任が「日の丸」や「君が代」についての問題点を確認します。その後サークル生がどのような活動をしているのかを紹介します。サークル生達が1月26日の「人権集会」で「天皇制の問題点」を訴えて、「自分達の卒業証書には、元号の記入はいらない。」、「卒業式では日の丸を掲げたり『君が代』を歌うように強制しないで欲

しい。」という取り組みをしていることその他、卒業式に向けて校長に「卒業式では日の丸を掲げたり『君が代』を歌うように強制しないで欲しい」と校長交渉をしていることをクラスの生徒に伝えます。他にも同盟休校、ゼッケン登校、ピラ配りなどの街宣活動を行っていることを伝えます。解放同盟の支部に属するサークル生らが行っている解放運動を公教育に持ち込むというだけでも問題ですが、「天皇を否定するために闘う」活動の輪をクラスに広げようというのですから大問題です。

⑥ 7・8時間目(2月7日)は全校集会と各クラスで一斉学活を行います。

全校集会では1月26日の「人権集会」で生徒会やサークル生が訴えていた提案(日の丸・君が代・元号の問題・自分達の闘い)を受けて各クラスで話し合い取り組んだ成果と課題を発表しました。クラスの連帯の輪を全校生徒に広げる集会です。

5.23人権学習で5時間、10.31人権学習で9時間、1.28人権学習で8時間、合計22時間もの時間を偏向教育のために1年間の授業で費やしています。「平和学習」で日本がアジアへ侵略した加害者であると教え込み、「日の丸」や「君が代」がアジアを侵略したり人民を苦しめる時に使われたという学習につなげ、天皇制を否定させるという学習の流れをつくっています。元号表記がある卒業証書の受け取りを拒否するという行動は、皇室否定の実践ということ。生徒らを天皇を否定する考えに洗脳し、活動家を育てていくのが「人権学習」の目的ということ。皇室を否定してなくそうという革命教育です。松永中の教職員のまとめにそのことがよく表れています。

「生徒は天皇制についておかしいという思いを持ったり、『日の丸』『君が代』はおかしいという受け止めをしている。」

「『日の丸』や『君が代』の授業では、その使われていた歴史を学習する中で、天皇制に対する憤りを感じていった。」

「今回の学習を大切に、普段何気なく出会っている天皇制について、機会を逃さず考えさせる材料を提供し子供達と学習していく。その一つ一つを大切に、『天皇制』の中にある問題についてさらに深め、自分自身のしっかりした考えが持てるような学習を仕組んでいく。そのためにも、私たち教職員自身が、『天皇制』の中にある差別について深く学習していかなければならない。」

部落解放運動が学校に持ち込まれ、そのイデオロギーによる教育が行われると、松永中のような「人権学習」になるのです。松永中の「人権学習」を例として紹介しましたが、広島ではこのような授業が約25年間ずっと教えられ続けてきました。児童生徒は、小学校に入学すると最後、高校卒業までの12年間、「差別をなくす、人権の大切さを学ぶ」とする「人権学習」の名の元に実はこのような革命教育を受け続けていたのです。

さて、校長3人の自殺が相次いだ昭和56年も当然、学校では「狭山デー」の前後で「人権学習」を行いました。前年の55年2月に東京高裁が下した「第一次再審請求棄却」を覆えさせて事実審理をさせようと激しく闘争した重大な年でした。狭山闘争は「再審棄却糾弾・事実調べを行え」と1.28～2.7闘争を中心に闘争を展開します。また「特措法」強化改正の闘いの「天王山」の年でした。

学校で「人権学習」を行うための指導案作成に教員は非常に多くの時間を費やします。連日連夜遅くまで残業です。指導案ができると学年会で提案し、訂正があるとまた残って修正です。職員会にも出され同じように訂正があればまた修正です。指導案は解同の「支部」に連携という名で持って行きます。

了承を得られるまで修正が続きます。学校教育の内容が「支部連携」という名の下に支部の意向に左右されるのです。学年会、職員会で指導案の検討をするのは、部落解放運動のイデオロギーで統一して指導することを確認する儀式です。

「狭山旬間」の1月28日、児童・生徒はゼッケン登校して同盟休校を行います。クラスで「部落民宣言」を行います。これらは部落解放運動の実践、行動化です。解放運動の闘士になるということを学校現場で宣言し、行動するということですが、その日を迎える校長の心労は想像を絶するものではなかったでしょうか。ゼッケン登校や部落民宣言を級友らの前でするということは部落民であるということを知らせることであり、これが元で差別発言や差別を受けるおそれも出てきます。もしそうなれば「差別事件だ」といって糾弾を受けなければなりません。そもそも部落民宣言やゼッケン登校は学校教育ではなくて、部落解放運動です。解放運動を中立でなければならぬ学校教育に持ち込むことは違法です。しかしこれを断ればそのことで糾弾を受ける可能性があります。学校現場の責任者として校長は苦悩したでしょう。しかし教組による主任制闘争によって校内体制は校長の意思が全く通らないものになっていました。階級闘争する戦士を育てる違法な「人権学習」。職場闘争の場となっていた学校。階級労働者となった教員らから敵視され、校長は校内で窮地に追い込まれていました。校内に誰も相談する者がいない校長は孤立し、ストレスをためて、深刻な精神疲労、精神疾患に陥る危険性が非常に高い状態だったといえるでしょう。

3人の校長の自殺の背景にはこのような状況があったのです。

<参考・引用資料 部落解放の最前線(友永健三 部落解放)、松永中学校人権学習の取り組み(松永中学校)>